❸ 職員手当の状況

区分	串	間 市(令和4年4	月1日現在)	国	(令和4年4月1日	現在)
	支給割合	期末手当	勤勉手当	支給割合	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.275月分	0.95月分	6月期	1.275月分	0.95月分
	12月期	1.275月分	0.95月分	12月期	1.275月分	0.95月分
中十工业	計	2.55月分	1.90月分	計	2.55月分	1.90月分
期末手当勤勉手当	職制上の	階級、職務の階級に	よる加算措置	職制上の開	皆級、職務の階級に	よる加算措置
動地士士	3級	本俸×5%		3級	本俸×5%	
	4~5級	本俸×7%		4~5級	本俸×10%	
	6級	本俸×10%		6~7級	本俸×15%	
				8級	本俸×20%	
	(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
退職手当	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加	算措置(定年前早期)	退職者特例措置)	その他の加算	算措置(定年前早期)	艮職者特例措置)
	特別昇給	2%~20%加算		特別昇給	2%~45%加算	
	1人当たり					
	平均支給額	5,417千円	20,153千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 令和4年4月2日以降に国・市ともに令和3年人事院勧告における期末手当の0.15月引き下げ分 (4.45月→4.3月) を反映し、所要の措置を講じました。

	区	分	全職種
	職員全体に占	める支給職員の割合	13.99%
	支給職員1人	当たり平均支給年額	95,741円
特殊勤務		名 称	手当を受ける者
ナヨ(令和		夜間勤務手当	夜間勤務をした消防職員
4年度)	手当の 種 類	救急出動手当	救急出動した消防職員
		災害出動手当	災害出動した消防職員
		感染症防疫等作業手当	作業に従事した職員

	令和4年度	支給総額	84,106千円
時間外		職員1人当たり 支給年額	346千円
勤務手当	令和3年度	支給総額	55,047千円
		職員1人当たり 支給年額	223千円

(注) 普通会計を対象とし、企業会計分は除いたものです。

(注) 普通会計を対象とし、企業会計分は除いたものです。

区分	内容	·	国の制度と の異同	国の制度と 異なる内容
扶養手当	・子 10,000円・子以外(配偶者・父母・孫など)・16歳から22歳までの扶養親族(子のみ)	6,500円 5,000円加算	同	無
住居手当	 月額27,000円以下の家賃の場合家賃-16,000円 月額27,000円超の家賃の場合(家賃-27,000円)×1/2+11,00※手当の上限額 		同	無

区分	内	容	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容
通勤手当	・交通機関利用者 月額55,000P ・自家用車など 2 km ~ 5 km 未満 5 km ~ 10km 未満 10km ~ 15km 未満 10km ~ 20km 未満 20km ~ 25km 未満 30km ~ 35km 未満 30km ~ 35km 未満 40km ~ 45km 未満 45km ~ 50km 未満 50km ~ 60km 未満		同	無

特別職の報酬などの状況 (令和4年4月1日現在)

	区分	給料月額など
給料	市長 副市長	741,000円 594,000円
17	教育長	520,000円
報	議長	365,000円
学区 西州	副議長	322,000円
L/11	議員	310,000円
		令和4年度支給割合
	市長	6月期 1.675月分
期	副市長	12月期 1.675月分
期末手	教育長	計 3.35月分
手		令和4年度支給割合
当	議長	6月期 1.675月分
	副議長	12月期 1.675月分
	議員	計 3.35月分

(注) 令和4年4月2日以降に国・市ともに令和3年 人事院勤告における期末手当の0.1月引き下げ 分 (3.35月→3.25月) を反映し、所要の措置 を講じました。

参考	参考 県内8市の特別職報酬などの状況(令和4年4月1日現在) (単位:円)									
		市長	副	市長	教育長	議長	副議長	議員		
宮山	奇市	1,053,000		840,000	713,000	696,000	625,000	583,000		
都圳	成市	940,000	総括担当 事業担当	755,000 675,000	675,000	500,000	420,000	400,000		
延	岡市	955,000		770,000	680,000	516,000	471,000	435,000		
日百	有市	783,000		638,000	545,000	397,000	341,000	327,000		
小木	林市	788,000		629,000	567,000	369,000	326,000	313,000		
	有市	865,000		692,000	618,000	433,000	379,000	358,000		
西者	都市	840,000		670,000	607,000	424,000	361,000	349,000		
えび	の市	772,000		616,000	557,000	357,000	315,000	304,000		

串間市の人事行政運営などの 状況を公表します

「串間市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、 令和4年度の人事行政の運営などの状況について公表します。

●問い合わせ先=総務課職員係☎72-4558

串間市職員給与など

① 人件費の状況 (普通会計決算) (注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)	令和2年度の人件費率(参考)
令和3年度	17,394人 (R4.1.1現在)	14,328,862千円	2,293,118千円	16.0%	13.8%

② 職員給与などの状況 (普通会計予算)

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額であり、共済費は除いたものです。

区分	職員数 A (R5.1.1現在)		給 与 費				
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	(B/A)	
令和5年度	246人	942,010千円	204,850千円	369,049千円	1,515,909千円	6,162千円	

❸ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (令和 5年4月1日現在)

区分	-	- 般 行 政 職	
巨刀	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
串間市	314,800円	398,497円	41.6歳

4 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区	分	串間市			
6几/二工人用业	大学卒	185,200円			
一般行政職	高校卒	154,600円			
(注) 新卒で採用された場合の給料月額です。					

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

	区	分	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
	一般行政職	大学卒	256,800円	289,000円	341,100円
		高校卒	219,200円	256,800円	289,000円

⁽注) 経験年数とは、新卒で採用され、引き続き勤務している場合は採用後の年数をいいます。

6 一般行政職の級別職員数の状況 (令和5年4月1日現在)

	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6級	計
	票準的な 職務内容	定型的な業務を 行う主事、技師 その他規則で定 める職務	相当の知識または経験を必要とする業務を 行う主事、技師その他 規則で定める職務	主任主事、主任 技師その他規則 で定める職務	係長、主査その 他規則で定める 職務	課長補佐、主幹 その他規則で定 める職務	課長その他規則 で定める職務	
	職員数	11人	15人	57人	54人	37人	16人	190人
	構成比	5.8%	7.9%	30.0%	28.4%	19.5%	8.4%	100.0%
参	1年前の 構成比	7.4%	7.9%	29.5%	26.3%	20.0%	8.9%	100.0%
考	2年前の 構成比	5.8%	9.9%	30.4%	30.4%	15.2%	8.4%	100.0%

⁽注) 1 串間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

3 構成比については、四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合があります。

→ 昇給の状況

区	分	合計
	一般行政職の職員数(A)	190人
令和 4年度	勤務成績の区分により標準(4号昇給) より高く昇給した職員数(B)	0人
	比 率 (B) / (A)	0%

² 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。